

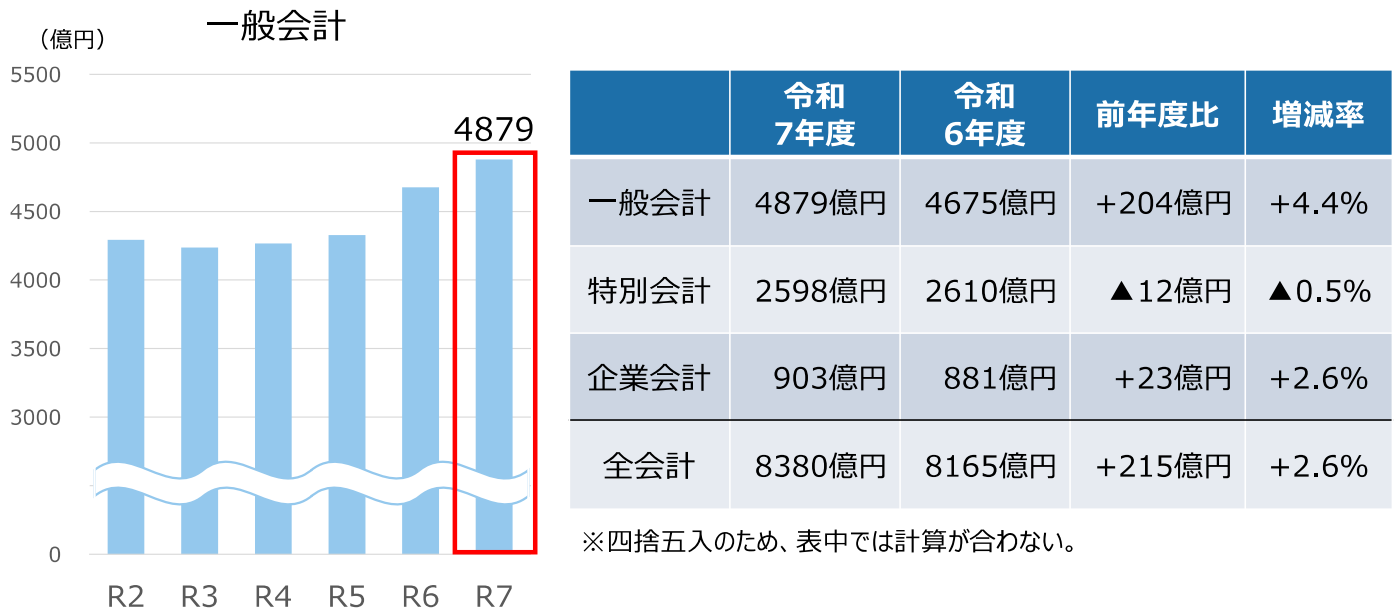
○令和7年度当初予算案の概要

○財政収支見通し

○令和7年度組織改正（案）

○令和7年度当初予算案の概要

令和7年度当初予算案規模



人件費や社会保障関係費の増加等により 一般会計の予算規模は過去最大

歳入（一般会計）

(単位：億円)

	令和7年度	令和6年度	前年度比	増減率
市税	1620	1527	+93	+6.1%
個人市民税	662	583	+79	+13.5%
法人市民税	103	90	+13	+13.9%
固定資産税	613	611	+2	0.3%
その他	242	242	±0	—
地方譲与税・交付金	353	370	▲17	▲4.5%
地方交付税	573	459	+114	+24.8%
市債	236	351	▲115	▲32.7%
臨財債	0	107	▲107	▲100%
その他	2097	1968	+129	+6.5%
合 計	4879	4675	+204	+4.4%

定額減税終了の影響等による個人市民税の増加

国の地方財政対策に基づく、人件費等の増、臨時財政対策債の発行ゼロによる地方交付税の増加

社会保障関係費の増加等による国庫支出金の増加

※四捨五入のため、表中では計算が合わない。

（単位：億円）

	令和7年度	令和6年度	前年度比	増減率
人件費	981	962	+20	+2.1%
扶助費	1687	1570	+117	+7.5%
公債費	276	290	▲14	▲4.8%
投資的経費	419	444	▲25	▲5.7%
その他	1516	1410	+106	+3.9%
合計	4879	4675	+204	+4.4%

障害者（児）自立支援給付の増や
認定こども園等における公定価格の
見直し等による増加

中学校給食調理場の
事業進捗による減少

全員喫食制中学校給食の開始等
による増加

※四捨五入のため、表中では計算が合わない。

堺の安心を守り、未来を切り拓く予算

「堺市基本計画2025」の推進

「堺市基本計画2025」集大成から次期計画へ

主な取組

- 徹底した事業見直し
「持続可能な財政運営に向けた取組」を推進
- 公共サービスの改革
デジタル化やDX推進、情報発信の強化
区役所の機能強化 等
- 喫緊の課題への対策
物価高騰対策をはじめ、市民の暮らしや事業、
雇用を守る対策に注力
- 生活の質の向上
子育て・教育環境の充実、就労機会の拡大、
安全安心な住環境の形成 等
- 地域経済の活性化
エリアの魅力創出、イノベーション創出、
誘客の促進 等

【令和7年度当初予算案 重点施策】

安心できる堺の確保

堺の未来への挑戦

未来を創る
イノベティブ
都市

2030年度にめざすゴール

- 将来推計人口を上回る人口
77.5万人 → （目標値）78.4万人
- 健康寿命
男 71.46年 → （目標値）男 74.00年
女 73.60年 → （目標値）女 77.00年
- 事業従事者1人当たりの付加価値額
508万円 → （目標値）539万円

構造改革の推進

2021年

現在（2025年）

大阪・関西万博、「堺市基本計画2025」の最終年次

2030年

SDGs目標年次

安心できる堺の確保

安心できる堺の確保

安心できる堺の確保

- こども誰でも通園制度の実施 新規 94,877千円
 - ・一定の条件の中で就労要件を問わず
教育・保育施設を利用できる制度を試行実施
- 一時保護所サテライトの新設 新規 27,555千円
 - ・新設により入所定員を拡充（6名分）
- 全員喫食制中学校給食の開始 新規 2,623,488千円
債務（178,000千円）
 - ・令和7年6月から中学生に学校給食を提供
- 学校給食費無償化の段階的な実施、
食材費高騰支援 1,110,471千円
新規（579,632千円）
 - ・小学校（特別支援学校含む）で無償化を段階的に実施
 - ・令和7年度は1～2年生、令和8年度は1～4年生、
令和9年度以降は小学校全学年で実施予定
 - ・小学校、中学校及び特別支援学校で1年間の食材費高騰分を支援

安心できる堺の確保

- 特別支援学校分校の整備 445,144千円
 - ・令和8年4月開校をめざし、宮園小学校敷地の一部を特別支援学校分校として整備
- 学校体育館の空調整備 1,114,386千円
債務（124,000千円）
 - ・計画的に空調設備を整備
- 校外学習におけるバス借上料高騰分の支援 **新規** 89,406千円
 - ・保護者負担分のバス借上料高騰分を支援
- 堺市こども自殺危機対応支援チームの設置 **新規** 2,681千円
 - ・教職員の「自殺危機対応スキル」の向上、
心理的ストレス低減のため専門家等によるチームを設置

安心できる堺の確保

- 教員の働き方改革の推進 106,055千円
 - ・教材費等の学校徴収金の公会計化に向けた
管理システムを構築 **新規** (5,473千円)
拡充 (25,679千円)
 - ・教員の負担軽減に向けて教員業務支援員を配置 **新規** 債務 (45,000千円)
- 大規模災害発生時の
拠点応急救護所の増設準備等 **新規** 17,365千円
 - ・医療機関と連携し、トリアージや応急処置、
搬送を行う拠点応急救護所の増設準備等を実施
- 大規模災害時における通信環境の確保 **新規** 9,740千円
 - ・防災拠点等のインターネット通信環境を確保するため
衛星通信機器を導入
- 上下水道施設の耐震化 5,231,836千円
債務（4,070,568千円）
 - ・大規模災害時でも安全な飲料水と衛生環境を
確保するため、上下水道一体で耐震化を推進

安心できる堺の確保

- **特殊詐欺撲滅への取組強化** 5,888千円
(1,000千円)
新規
 - ・「さかい運動」で、警察や地域、事業者等と連携した被害防止の取組を推進
- **クビアカツヤカミキリ防除の推進** 96,248千円
 - ・防除講習会の開催、公園や道路、河川、学校の対象樹木の防除を実施
- **消防活動におけるドライブレコーダー映像の活用** 35,000千円
新規
 - ・迅速かつ適切な部隊の投入や経路選定のため、現場付近を走行する車両映像を活用するシステムを導入
- **介護予防「あ・し・た」プロジェクトの拡充** 38,305千円
(12,030千円)
拡充
 - ・地域での自律的なプログラム運営を見据え、地域拠点を設けてパイロット事業を実施

安心できる堺の確保

安心できる堺の確保

- **障害者（児）に対する緊急時の受付・対応の強化** 2,795千円
拡充
 - ・地域生活支援拠点等短期入所事業所を増設
 - ・移送が必要な場合等に、自宅等への駆け付けを実施
- **がん患者のウィッグ・人工乳房等購入費用の助成** 10,465千円
新規
 - ・ウィッグや人工乳房等の補整具の購入に要した費用の一部を助成
- **戦後80年を契機とした取組の実施** 5,955千円
(3,335千円)
拡充
 - ・堺大空襲に係る次世代の語り部育成のほか大規模商業施設での講演会等を実施
 - ・大阪戦没者追悼式における戦争体験談の記録と伝承、平和学習や平和祈念の取組等を実施
- **都市OSを活用したスマートシティの推進** 31,267千円
(18,161千円)
拡充
 - ・図書館情報システムや「堺・せんぼくポケット」と「my door OSAKA」とのID連携を実施

堺の未来への挑戦

堺の未来への挑戦



堺の未来への挑戦

- 大阪・関西万博と連携した魅力発信・次代への継承 144,509千円
 - ・堺の魅力を国内外へ発信する万博会場催事を実施 拡充 (137,061千円)
 - ・こどもたちの国際感覚の醸成等につながる取組を推進
 - ・万博の機運醸成と本市の魅力発信を強化
- 大阪・関西万博を契機とする誘客の促進 231,891千円
 - ・運行をめざすガス気球に招待する「こども気球体験」や歴史的建築物の施設整備支援等により、新規 (58,534千円)
優良な観光コンテンツの創出・磨き上げを促進 拡充 (14,357千円)
 - ・観光ツアーへの一部補助、宿泊事業者へのエネルギー価格高騰支援等により市内周遊を促進 新規 債務 (142,000千円)
 - ・観光関連団体と連携したPRや万博会場への駅シャトルバス車内でのPR等効果的なプロモーションを展開

堺の未来への挑戦

- **堺ゆかりのスポーツチームとの連携推進** **新規** 1,000千円
 - ・「企業版ふるさと納税」を活用し、堺市を拠点とするプロスポーツチーム等と連携した取組を実施
- **（仮称）堺ミュージアム整備に向けた検討** **新規** 1,628千円
 - ・懇話会を設置し、基本構想（案）を策定
- **産業に創造・革新をもたらす
企業投資の誘導と都市拠点の強化** 351,792千円
債務（950,000千円）
 - ・「堺市イノベーション投資促進条例」を一部改正し、脱炭素エネルギー供給拠点の対象への追加、中百舌鳥地域のエリア拡張等を実施
 - ・脱炭素社会の実現に貢献する革新的技術関連への投資費用を補助

堺の未来への挑戦

堺の未来への挑戦

- **中小企業における生産性向上の促進** 113,343千円
 - ・DX（デジタルトランスフォーメーション）の実践にあたり **新規** (9,670千円)
 - 専門家の伴走支援等によるサポートを実施 **拡充** (6,000千円)
 - ・大学との事業連携による取組や万博を契機とした国内外への発信をめざす取組など、新事業へのチャレンジを支援
 - ・先端設備等の取得に要する経費を補助
- **女性活躍推進の取組強化** 4,851千円
 - ・女性の採用や定着を進めたい企業を対象に、専門家を派遣し、柔軟な働き方の導入を支援 **新規** (4,448千円)
 - ・妊娠初期の家族等を対象に、育休取得・家事育児参画促進セミナーを実施

堺の未来への挑戦

- 「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の推進
 - ・フィジカルPPA等の推進のため、自己所有やリースによる太陽光発電設備を補助対象に追加
 - ・府営竹城台第3住宅活用地で、「次世代ZEH+」以上等の住宅の建築費用を補助
 - ・ESCO事業による本庁舎ZEB化改修を開始

1,021,130千円
拡充 債務（249,000千円）
- 堺東エリアの活性化
 - ・南海高野線の連続立体交差化を見据え、駅街区周辺整備の方向性等を検討

新規 **9,790千円**
- SMIプロジェクトの推進
 - ・自動運転の走行及び正着、停留所の滞留空間の創出等に係るSMI都心ライン実証実験を実施
 - ・SMI都心ラインの実空間では再現が困難なケースを3Dシミュレーション上で検証
 - ・本格運行に向けてSMI美原ライン実証実験を実施

281,883千円
拡充 （37,657千円）

堺の未来への挑戦

堺の未来への挑戦

- 公共交通の利用促進
 - ・「堺おもてなしチケット」のデジタル化及び万博期間中の割引等に要する費用を支援

拡充 **14,735千円**
- 泉北ニュータウン版マイホーム借上げ制度の実施
 - ・戸建て住宅を若年・子育て世代に最低6年間、貸し出すことを条件にリフォーム費用を最大50万円補助

新規 **2,500千円**
- 大和川沿川における自転車賑わい拠点の整備
 - ・自転車体験施設やサイクルサポート機能を有する自転車賑わい拠点施設を整備

132,000千円
 債務（173,000千円）

○財政収支見通し

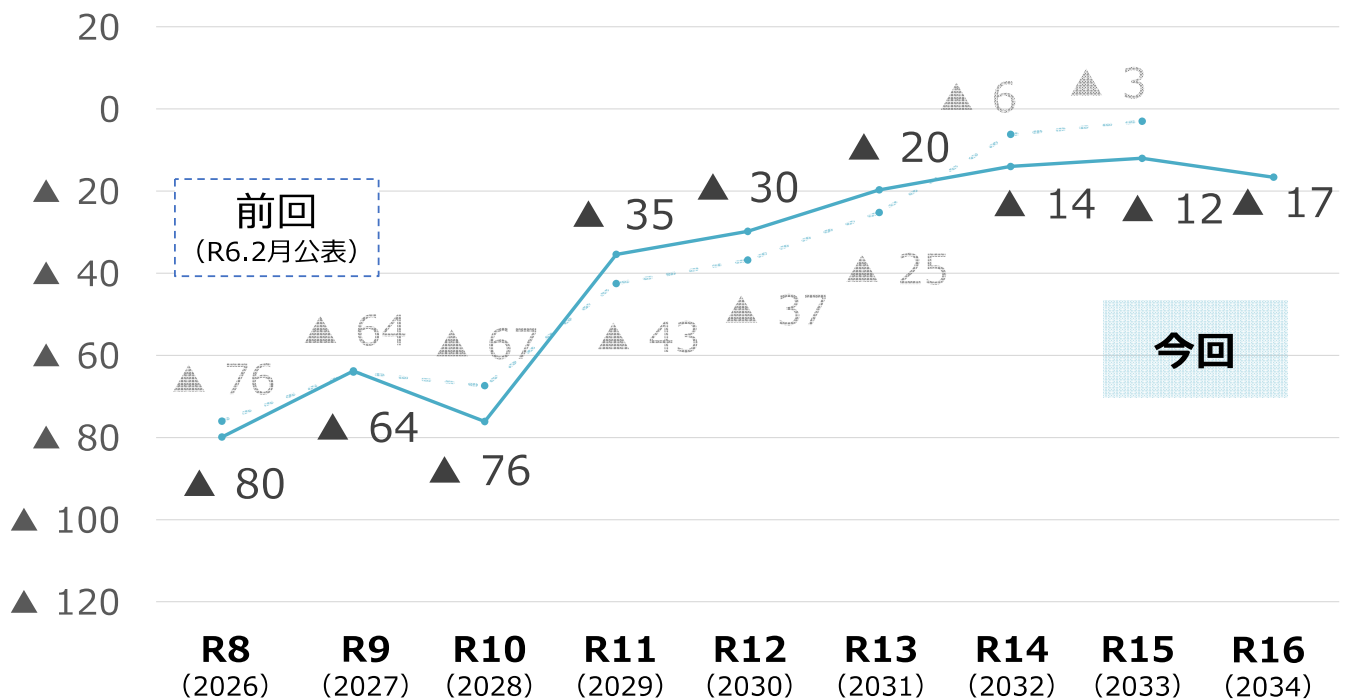
19

財政収支の見通し（令和7年2月公表）



(単位：億円)

(決算ベース)



内閣府試算の経済成長率など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
 この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

今回と前回（R6.2公表）の相違点

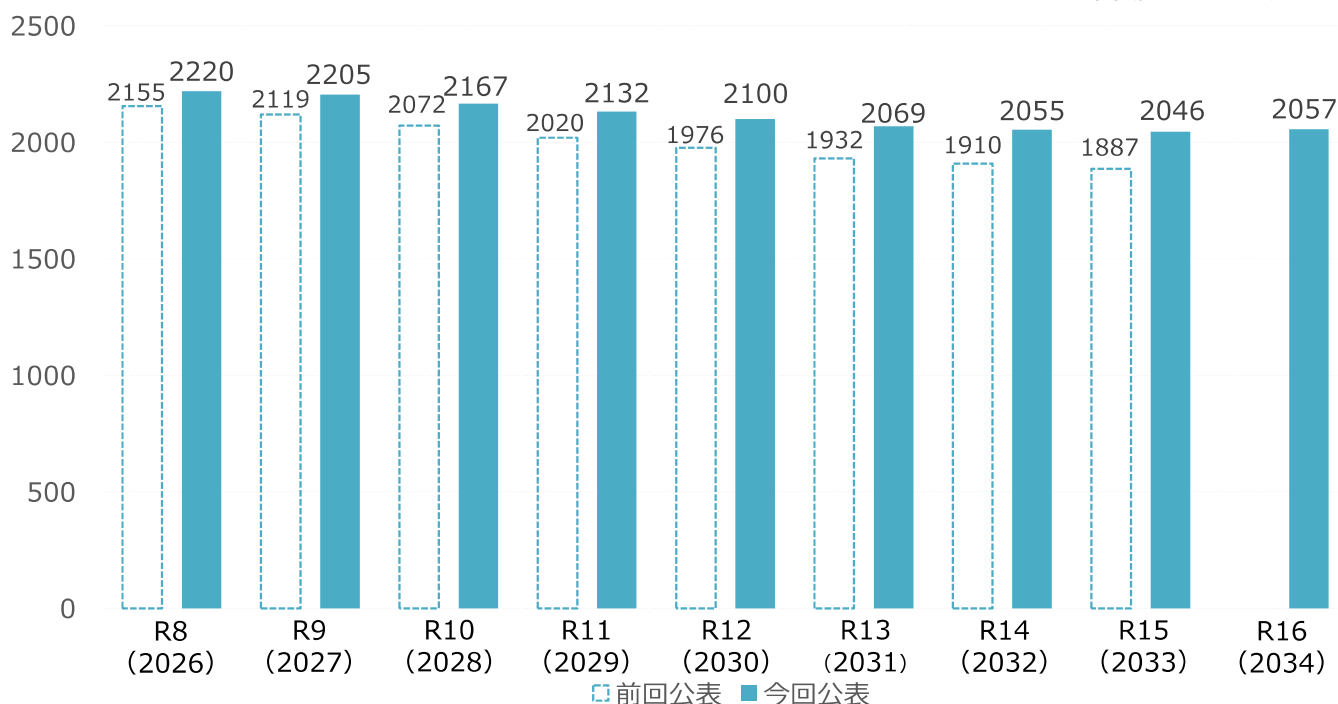
- ①市税・地方交付税等の増加 約103～128億円／年
- ②歳出の増加 約106～134億円／年
 - 人事委員会勧告等による人件費の増額分 約36～44億円／年
 - 障害者自立支援給付の対象者増加等による社会保障関係費の増額分 約35～75億円／年
 - 物価高騰や労務単価上昇等による物件費の増額分 約17～30億円／年
 - 小学校給食無償化の段階的な実施分 約13～20億円／年

歳入歳出がいずれも増加することにより、
 収支は前回とほぼ同様に推移する見込み
 ▲9～8億円／年の変動

市債残高の見通し（令和7年2月公表）

（単位：億円）

※臨時財政対策債除く 普通会計ベース



市債残高は、資材高騰等の影響により普通建設事業費が増加する見込みのため、前回公表と比べて増加
 ハード事業費の総量管理の取組により、推計期間中は減少傾向で推移する見込み

基金残高の見通し（令和7年2月公表）

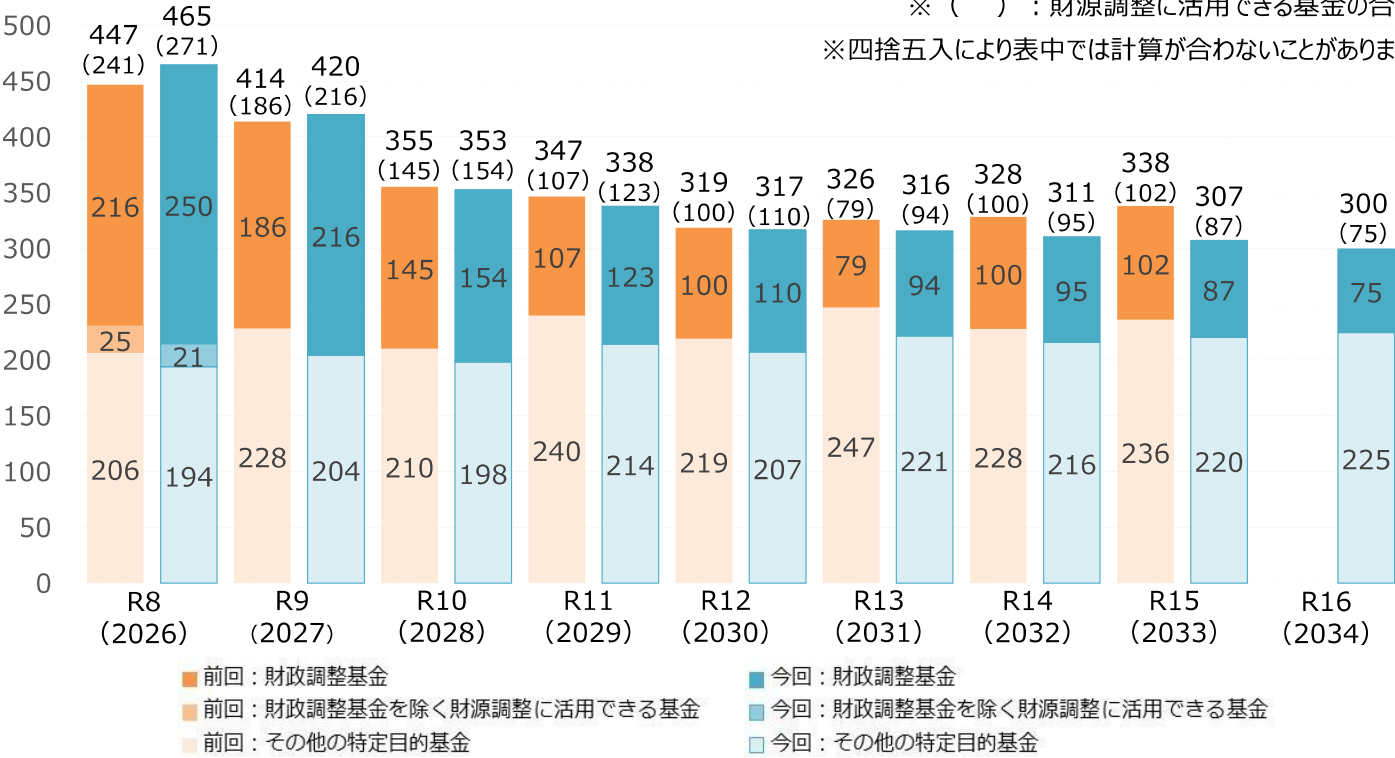


（単位：億円）

※減債基金の満期一括償還分除く

※（ ）：財源調整に活用できる基金の合計

※四捨五入により表中では計算が合わないことがあります



基金残高は前回公表とほぼ同様に推移する見込み

※定年引上げによる退職手当の積立での変動は、その他の特定目的基金に反映（奇数年度に約10億円）

2月4日市長定例記者会見



○令和7年度組織改正（案）

大阪・関西万博の開催に伴う体制の整備（市長公室）

- ・政策企画部広域連携課に「**万博調整担当課長**」を配置

「学校群」の実施に向けた体制の整備（教育委員会事務局）

- ・学校改革推進室を総務部から学校教育部に移管

喫緊の課題への対応

構造改革の推進（総務局）

- ・行政総務課に「**行財政・構造改革担当課長**」を配置

マイナンバーカードの更新増加への対応（市民人権局）

- ・マイナンバーカード普及促進担当課長をICTイノベーション推進室から戸籍住民課に移管し、「**マイナンバーカード担当課長**」に改称

組織のスリム化（市長公室・総務局）

- ・広報戦略推進課を「**広報課**」に統合（市長公室）
- ・行政経営課を総務課に統合し、「**行政総務課**」に改称（総務局）

部の再編（市長公室・建築都市局）

- ・政策企画部に課を設置（市長公室）
- ・都心未来創造部を交通部・都市整備部に再編（建築都市局）